

日本学術会議 科学者委員会 学術体制分科会(第8回)

議事要旨

日時:平成 31 年 7 月 1 日(金) 15:00-17:30

会場:日本学術会議 5-A (1) 会議室 (5 階)

出席者:佐藤委員, 武田委員, 藤井(孝)委員, 岡崎委員, 荏部委員, 和田委員, 澁澤委員, 松田委員, 藤井(良)委員, 橋本委員, 菱田委員, 盛山委員, 高橋委員(SKYPE 参加), 高村委員(SKYPE 参加), 三成委員(SKYPE 参加)

事務局: 犬塚参事官ほか

欠席:梶田委員, 小安委員、五神委員, 竹中委員, 井野瀬委員, 岩崎委員

議題:

- 1)前回議事要旨の確認
- 2)第 6 期科学技術基本計画に向けた提言の準備について
- 3)その他

資料1 前回議事要旨(案)

資料2 「総論」記載内容案

資料3 若手研究者養成、ダイバーシティ(女性・外国人)【人材】

資料4 研究基盤としての大学等の研究組織のあり方について(案)

資料5 国際化 WG(菱田, 竹中, 高村, 澁澤):提言メモ案(要検討)

資料6 研究資金・研究基盤(含、研究評価)【資金・設備】提言

その他 WG 原案の整理、提言発出に向けたスケジュールほか(佐藤委員長)

議事:

- 1)前回議事要旨の確認

前回議事要旨(案)(資料1)が修正なく承認された。

- 2)WG 原案の整理と審議にあたってのチェックポイントの確認

佐藤委員長より, 各 WG から提出された提言案の論点整理と提言案を審議する際のチェックポイントについて説明があった。チェックポイントとしては, ①提言の名宛人の明確化(政府・ファンディングエージェンシー等の施策に関する事項, 研究者・大学がなすべきことであるが政府等の施策(支援等)が必要・期待される事項に焦点を当てる), ②提言の内容及び実現への道筋の具体性, ③目的適合性だけでなく意図しない望ましくない結果をもたらす可能性を検討, ④提言相互間の整合性の調整, ⑤重要な項目・論点・提言の脱落の検討, が挙げられた。

3)各 WG 原案に関する審議

3)-1 人材 WG

原案(資料 3)の説明に続いて次のような点について審議が行われた。

- * 博士課程の大学院生については、奨学金の対象というより、雇用という視点で給与・社会保険等の処遇を考えるべき。対応して大型の研究費から大学院生の給与の支払いを可能にすべき。
- * テニユアトラック制度については、テニユアを与えられる人の比率を明示すべき。
- * 技官職を復活してポスドクから技官として採用することも有効ではないか。
- * 日本の企業があまり博士号取得者を採用しないことが、博士課程進学のインセンティブを小さくしている。
- * テニユアトラック制度と人材の流動化は相反するな面があるので、両者のバランスをとるような書き方にすべき。

3)-2 研究基盤 WG

原案(資料 4)の説明に続いて次のような点について審議が行われた。

- * 大学の組織再編については、大学が自主的判断で行う再編に限定して、その自由度を高めることを提言すべき。
- * 研究環境に関する提言は、政府等の施策に関連するものに焦点を当てるべき。
- * 研究の基礎的なインフラが痛んでいることを強調すべき。
- * 外国から優秀な研究者を雇用する際、一部の国では 1 億円程度のセットアップ費用を支出している。日本でこうした措置が難しいことが国際競争力向上の障害となっているのでこうした点も指摘してはどうか。
- * 日本と海外との間の給与格差のデータを加えられないか。
- * 大学のガバナンスについて、その変更の有効性に限定をつけることが重要。

3)-3 研究資金・研究基盤 WG

原案(資料 6)の説明に続いて次のような点について審議が行われた。

- * 科学技術基本法改正にあたって人文社会科学を対象に加えることについて学術会議はどのような対応をとるべきか。経済・産業発展に寄与することはいいとして、学術の意味はそれだけにとどまらないことを明記すべき。
- * 評価については、評価に関する分科会と調整して提言をまとめる。

3)-4 国際化 WG

原案(資料 5)の説明に続いて次のような点について審議が行われた。

- * 事務職員の英語対応能力の向上は重要。
- * 国際化は全ての大学に共通する課題であり、現に地方の諸大学も留学生が増加している。

国際化対応に関して大学間格差が拡大しないように留意すべき。

3)-5 総論 WG

原案(資料 2)の説明に続いて次のような点について審議が行われた。

- * 科学技術基本計画が学術の発展に資するようなものにすることが提言の目的。
- * 科学技術基本計画が学術全体とどのような関係にあるかを明確にすべき。
- * 科学技術、イノベーション等に関する諸問題について全ての原因が大学にあるという考え方には大きな難点がある。
- * 科学技術基本計画のメタ評価が必要。
- * 科学技術政策の決め方に関する国際比較が必要
- * 科学技術基本計画のキーワードとして、イノベーションや経済発展が入ることは差し支えないが、それらと並んで学術の自立性、学問の自由も強調すべき。

4)今後のスケジュールについて

CSTI の動きが当初の想定より若干遅れていることを踏まえ、また分科会での十分な議論を踏まえて提言をまとめることが望ましいため、7 月末～8 月初にもう一度分科会を開催する。ただし、その場合は旅費の予算がない可能性が高い。

以上